

## 第4章 参考資料

### 1 ビジョン策定の経緯

平成 28 年	4月	関係団体、漁業者、実需者などへの意見聞き取り(～9月)
	8月 8日	県民意識調査の実施(～8月 22日)
	10月21日	第1回検討会議 ・現行ビジョンの検証、新たなビジョンの検討の方向性について意見交換
	12月 2日	第2回検討会議 ・新たなビジョンの方向性について意見交換
	2月22日	石川県水産振興協議会 ・新たなビジョンの方向性について意見聞き取り
平成 29 年	3月10日	パブリックコメントの実施(～4月 10日)
	3月15日	環境農林建設委員会 ・とりまとめ案について報告
	3月22日	第3回検討会議 ・とりまとめ案について意見交換
	6月	「いしかわの水産業振興ビジョン」の策定

### 2 新たな「いしかわの水産業振興ビジョン」策定検討会議委員名簿

青 海 万里子	石川県生活協同組合連合会専務理事
榎 本 朋 伯	イオンリテール株式会社近畿・北陸カンパニー水産市場バイヤー
酒 井 秀 信	株式会社鹿渡島定置代表取締役
杉 野 哲 也	株式会社スギヨ代表取締役社長
辰 村 剛	石川中央魚市株式会社取締役常務執行役員
田 渕 一 茂	石川県漁業協同組合専務理事
長 竹 幸 子	能登島 Sans-souci 店主
馬 場 治	東京海洋大学海洋政策文化学部門教授 [座長]
浜 田 博 美	石川県漁協女性部長
林 紀 代 美	金沢大学人間社会研究域准教授
平 野 雅 範	有限会社平野水産代表取締役
吉 田 勝 昭	株式会社千取取締役社長

<敬称略、50音順、12名>

### 3 全国における本県水産業の位置付け

区 分 項 目		全国	石川県	全国 シェア	県別順位		備考
					全国	日本 海側	
生産量（属人）		トン 4,619,020	トン 67,799	1.5%	位 22	位 4	平成27年 農林水産統計年報
海面漁業生産量		3,550,003	66,362	1.9%	17	3	
漁業 種類 別	定置網	トン 438,631	トン 25,948	5.9%	4	1	
	いか釣り	83,294	8,305	10.0%	4	1	
	底びき網	591,256	6,076	1.0%	11	4	
	まき網	1,413,258	12,593	0.9%	14	2	
	刺網	147,503	3,229	2.2%	6	1	
海面養殖収穫量		1,069,017	1,437	0.1%	26	2	
かき類養殖（殻付き）		164,380	1,430	0.9%	9	1	
魚 種 別	くろまぐろ	トン 7,628	トン 305	4.0%	8	3	
	まいわし	340,119	14,228	4.2%	7	2	
	まあじ	151,706	3,580	2.4%	8	3	
	さば類	557,285	4,639	0.8%	17	3	
	ぶり類	123,188	13,859	11.3%	2	1	
	かれい類	41,078	1,598	3.9%	6	4	
	まだら	49,888	970	1.9%	5	1	
	はたはた	8,909	861	9.7%	5	5	
	にぎす類	3,252	797	24.5%	1	1	
	たい類	24,872	806	3.2%	10	3	
	さわら類	19,870	2,281	11.5%	2	2	
	すずき類	7,157	222	3.1%	7	1	
	あまだい類	1,132	64	5.7%	6	4	
	ふぐ類	4,885	691	14.1%	1	1	
	えび類	15,862	1,158	7.3%	4	1	
	ずわいがに	4,412	435	9.9%	5	4	
	べにずわいがに	16,899	1,151	6.8%	6	5	
	さざえ	6,098	391	6.4%	5	3	
するめいか	129,235	9,549	7.4%	4	1		
海藻類		94,084	319	0.3%	18	1	
生産金額（属人）		億円 14,878	億円 200	1.3%	23	-	
内 訳	海面漁業	億円 10,009	億円 196	2.0%	16	-	
	海面養殖業	4,869	4	0.1%	28	-	
経営体数		経営体 94,507	経営体 1,718	1.8%	24	-	2013年 漁業センサス
就業者数		人 180,985	人 3,296	1.8%	21	-	
漁 船	隻数	隻 236,769	隻 4,457	1.9%	-	-	平成27年12月31日 漁船統計表
	総トン数	トン 961,699.29	トン 14,288.50	1.5%	-	-	
藻場面積		ha 142,459	ha 9,424	6.6%	2	1	第5回自然環境保全 基礎調査 平成10年3月
内 訳	アマモ場	25,843	2,804	10.8%	3	1	
	ガラモ場（ホダヅラ類）	25,578	5,576	21.8%	1	1	

#### 4 石川県経済における水産業の位置付け

区分	第1次産業				第2次産業	第3次産業	合計
	計	農業	林業	水産業			
H5(億円)	741	491	52	198	14,501	29,642	44,884
構成比	1.7%	1.1%	0.1%	0.4%	32.3%	66.0%	100%
H10(億円)	540	331	43	165	14,901	32,711	48,152
構成比	1.1%	0.7%	0.1%	0.3%	30.9%	67.9%	100%
H15(億円)	475	321	27	128	12,590	33,272	46,337
構成比	1.0%	0.7%	0.1%	0.3%	27.2%	71.8%	100%
H20(億円)	505	329	45	131	11,456	34,902	46,863
構成比	1.1%	0.7%	0.1%	0.3%	24.4%	74.5%	100%
H25(億円)	429	289	29	111	11,895	32,753	45,077
構成比	1.0%	0.6%	0.1%	0.2%	26.4%	72.7%	100%

資料：石川県「石川県県民経済計算年報」

#### 5 用語の解説

※ 以下の解説内容は、「いしかわの水産業振興ビジョン」に記述された用語を説明したものであり、必ずしも一般的な定義のみを示したものではない。

あ 行	
いか釣り漁業	主として夜間に集魚灯を点灯させて、光に集まるイカを自動いか釣り機などにより漁獲する方法。 (47 ページ参照)
石川県ふるさと食品 認証制度	石川県内で製造された加工食品で「主な原材料を県産農林水産物としたもの」、または「古くから受け継がれてきた伝統的な技術によるもの」の中で、その品質や表示について一定基準に適合していることを県が認証している食品。
いしかわり海の至宝	平成 26 年に「輪島の海女による伝統的素潜り漁技術」の県無形民俗文化財指定にあわせ、知事が「輪島の海女漁保存振興会」に対して授与した称号の名称。
いしかわり山振興 ファンド	里山里海の資源を活用した生業の創出やスローツーリズムの推進といった取り組みを支援し、元気な里山里海地域の振興を図る目的で、石川県と地元の金融機関とで創設したファンド。
いしかわ就業・定住 総合サポートセンター	石川県への移住希望者をはじめ、学生や女性など、県内での就職を希望する方の就職・移住相談と県内企業とのマッチングを一体的にサポートするワン・ストップの窓口。(愛称:ILAC)
いしかわ食育推進計画	県民一人ひとりが生涯にわたって食を考える習慣を身につけ、食を大切にする心を持ち、心身ともに健康で、豊かな人間性を育むことができることを目的として定められた食育に関する計画。
磯焼け	岩礁域などで藻場(海藻の群落)が季節的な消長や多少の経年変化の範囲を越えて、著しく衰退または消失した状態。
インバウンド	海外から日本へ来る観光客。
か 行	
海技士	「船舶職員及び小型船舶操縦者法」で規定する、主に大型船舶の船舶職員に必要な国家資格の総称。航海・機関・通信・電子通信の 4 種類がある。
家計調査	総務省が行っている、抽出した世帯の家計の収支・支出、貯蓄・負債などに関する統計調査。国民生活における家計収支の実態が把握できる。
活締め	魚の鮮度を保つために、鰓(えら)の上部や尾の付け根に包丁を入れて血抜きをする処理方法。

漁獲可能量(TAC)制度	水産資源の適切な保存・管理を行うことを目的に定められた魚種別の年間漁獲量の上限。さんま、すけとうだら、まあじ、ずわいがに、するめいか、まいわし、まさば・ごまさばの7魚種が対象。平成30年から(太平洋)くろまぐろが指定魚種に追加。
漁家民宿	漁業者が開設する民宿(旅館業法の許可を取得した宿泊施設)で、宿泊者は漁家が提供する海の幸や漁業の作業体験などを通じて、より深くその土地の文化や習慣に触れることができる。
漁業経営セーフティネット構築事業	燃油価格などの高騰に備えて、漁業者と国が資金を積み立てる制度。燃油については、原油価格が一定の基準を超えて上昇した場合に、漁業者に対して補てん金が支払われる。
漁業士(会)	地域漁業を担うリーダー的な存在として知事が認定する優れた漁業者。地域漁業振興の中核的役割を担う「青年漁業士」(40歳未満)と若い漁業者の育成に指導的な役割を担う「指導漁業士」(40歳以上)とがある。漁業士どうしの情報交換や、技術の研さん・向上を目的とした活動組織として「石川県漁業士会」が設立されている。
漁業就業支援フェア	漁師になりたい方や漁業に興味・関心がある方を対象に、一般社団法人全国漁業就業者確保育成センターなどが開催する就業相談会。新人漁師を募集している漁協や漁業団体、現役の漁師が参加し、面接できるのが特徴。
漁業センサス	我が国の漁業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、漁村、水産物流通・加工業などの漁業を取り巻く実態と変化を総合的に把握するため、水産業を営んでいるすべての世帯や法人を対象に5年ごとに実施される全国一斉調査。
漁港漁場整備長期計画	我が国の水産物の安定供給の基盤となる漁港と漁場に加え、漁業就業者などの生活の場である漁村も併せ、総合的かつ計画的な整備を推進するため、漁港漁場整備法の規定に基づき、5年ごとに策定される計画。
区画漁業権	漁業法に基づく一定の区域内で水産動植物の養殖業を営む権利。
グッドデザイン賞	公益財団法人日本デザイン振興会が主催するデザイン評価・推奨制度。地域づくりやビジネスモデルなど、有形無形を問わず、さまざまな物事の「よいデザイン」が選ばれる。
県アンテナショップ (いしかわ百万石物語・江戸本店)	石川県の四季折々の美味やささまざまな工芸品を取り揃え、東京近郊の方々に石川県の存分に味わっていただくために平成26年に東京・銀座にオープンしたアンテナショップ。
ごり料理	石川県・金沢市の郷土料理。「ごり」は正式名称:カジカのことで、金沢市の犀川などで漁が行われ、から揚げや白味噌仕立てのごり汁など、加賀料理に欠かせない食材。
<b>さ 行</b>	
サーモンフィッシング	石川県・白山市にある手取川のサケ資源の有効利用を図るとともに、サケの増殖事業を妨げない範囲で、サケの食材としての活用法や、遡上するサケの体長測定などの資料収集を目的として行われる、釣りでのサケの捕獲。
栽培漁業基本計画	栽培漁業を計画的かつ効果的に推進し、石川県沿岸における水産資源の回復維持と漁業生産の向上を目指すために策定される、水産動物の種苗生産・放流などに関する方針。
刺網漁業	魚の通り道に帯状の網を垣根のように仕掛けて魚をとる漁法。(48ページ参照)
里山里海	都市と自然の間にあつて、農家など人の手によって維持管理されてきた山林や田畑を「里山」、人の手が加わることにより、生産性と生物多様性が高くなった沿岸海域を「里海」という。
産地卸売市場	主として漁業者または漁協から出荷される水産物の卸売りのため、その水産物の陸揚地において開設される市場。出荷された水産物を競り落として地元で消費されるほか、買い受け人により消費地市場へ送る役割も持つ。
資源管理・収入安定対策(事業)	計画的に資源管理や漁場改善に取り組む漁業者を対象として、「漁業災害補償法」に基づき実施する漁業共済の経営安定機能をさらに強化することにより、水産資源の管理・回復を図りつつ、漁業者の収入の安定を図ることを目的とする事業。
資源量調査	水産資源の持続的な利用など、適切な資源管理を行う上で必要な科学的根拠となる資源評価のために実施する調査。

就業生活アドバイザー	地域外からの移住漁業就業者の定着を促進するため、地域漁業の実態や地区の習慣などに詳しい漁協のOBなどを生活面での相談役として主要な漁業地区に配置するもの。
種苗	栽培・増養殖漁業のために人工生産または天然採捕した水産動植物の稚魚・稚貝などの総称。種苗を天然水域に放し、自然の生産力を活用して水産資源を増やす取り組みのことを種苗放流という。
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業	浜の担い手の所得向上に係る取り組みに必要な、中古漁船または新造漁船の円滑な導入を支援するための国の漁船リース事業。
水産振興協議会	漁業資源の維持増大、漁場環境の保全などにより漁業生産の向上を図り、もって漁業経営の安定化などに資することを目的に、県下5地域に設置された協議会。
水産多面的発揮対策事業	新鮮で安全な水産物を安定的に供給するという水産業や漁村が持つ本来の役割以外に、藻場・干潟などの保全といった沿岸域の環境を守るとともに、海難救助や国境監視、伝統文化の創造・継承を通じて国民の生活に安らぎを提供するといった多面的な機能・取り組みを支援する事業。
スローツーリズム	県内の多種多様な地域資源に磨きをかけ、「食」を中心とした里山里海ならではの魅力を、地域で一体的に提供することにより、里山里海の活性化を図る取り組み。
スローフード	ファストフードに対して唱えられた考え方で、その土地の伝統的な食文化や食材を見直す運動、または、その食品自体をいう。
世界農業遺産(フェア)	社会や環境に適応しながら何世代にもわたり形づくられてきた伝統的な農林水産業と、それに関わって育まれた文化、生物多様性、優れた景観などが一体となった世界的に重要な農林水産業システムを国連食糧農業機関(FAO)が認定する仕組み。平成23年6月に、石川県能登半島に広がる「能登の里山里海」が、新潟県佐渡市の「トキと共生する佐渡の里山」とともに、日本で初めて世界農業遺産に認定された。世界農業遺産フェアは、国内の世界農業遺産認定地域が連携し、首都圏の消費者に認定地域の食材の魅力を広く発信するもの。
底びき網漁業	漁船から伸ばしたロープに連結した袋状の網を海底におろし、引き上げながら海底付近にいる魚、甘エビ、ズワイガニなどをとる漁法。(47 ページ参照)
<b>た 行</b>	
種ガキ	マガキの養殖用種苗のことで、主にホタテガイの貝殻に付着させた稚貝をさす。夏の産卵時期に海中に付着基質であるホタテガイの原盤を垂下し、マガキの浮遊幼生を付着させて採取する。
蓄養	天然の魚を漁獲してきた後、生簀などで一定期間飼育して出荷する方法。
低炭素杯	次世代に向けて低炭素な社会を構築するために、二酸化炭素削減の国民運動として、学校・家庭・有志・NPO・企業などの多様な主体が取り組む地球温暖化防止活動を表彰する制度。(低炭素杯実行委員会(事務局:一般社団法人地球温暖化防止全国ネット)が主催。)
定置網漁業	海中に固定した網に魚を誘導して漁獲する漁法。魚群の移動を遮断し誘導する垣網と、その魚群をとりあげるための身網とからなる。(48 ページ参照)
特定外来生物	外来生物(海外起源の外来種)であって、生態系、人の生命・身体、農林水産業へ被害を及ぼすおそれがあるものの中から指定される。特定外来生物は生きているものに限られ、個体だけでなく、卵、種子、器官なども含まれる。
<b>な 行</b>	
農山漁村男女共同参画 i&iプラン	女性が能力を最大限に発揮し、活躍できる環境を整備し、さらに次世代リーダーとして農山漁村を引っ張る女性を増やすなど、男女がともに農林水産業のあらゆる場面に参画し、活力ある農山漁村の実現に向けて行動するための指標となるプラン。
<b>は 行</b>	
百万石マルシェ	石川県産食材のブランド化、販路拡大の一環として、首都圏での販路拡大に意欲のある県内の生産者などを対象に、生産者が自ら食材をホテル、レストランのシェフやバイヤーなどにPRできる商談会。

貧酸素水塊	魚介類が生息できないほど水中の酸素濃度が少なくなった海水や淡水のかたまり。
ふるさとの匠	農林漁業に関する生産や加工、さらには生活・文化などにおいて優れた知識・技術を有し、披露・伝達できる人材を、「生産」、「加工」、「伝承」の3つの部門で認定する県の制度。各種イベントを通じて石川県の農山漁村の魅力を発信している。
母藻	藻場の衰退した場所に、目的とする海藻を生育させるため親として設置する海藻。
<b>ま 行</b>	
まき網漁業	魚群の回りを逃げられないように網で取り囲み、網を徐々にせばめて魚をとる漁法。(47 ページ参照)
無形民俗文化財 (県指定)	衣食住、生業、信仰、年中行事などに関する風俗慣習、民俗芸能、民俗技術など、人々が日常生活の中で生み出し、継承してきた無形の伝承で、人々の生活の推移を示すものとして、その保存を図ることを目的に県が指定したもの。
メタルハライドランプ	水銀とハロゲン化金属(メタルハライド)の混合蒸気中の放電による発光を利用したランプで、いか釣りの集魚灯などに用いられている。
藻場	水深の浅い沿岸域に生息する海藻・海草などの植物群落をいう。主に岩礁域に群生する海藻によるガラモ場と、砂泥海域に群生する海草によるアマモ場があり、様々な魚介類の隠れ家や産卵場所になっている。
藻場・干潟ビジョン	豊かな生態系を育む機能を有し、水産資源の生育に大きな役割を果たしている藻場・干潟が昨今の海水温の上昇や有害生物などにより、機能低下や減少傾向にあることに鑑み、実効性のある効率的な藻場・干潟の保全・創造方策を推進するために水産庁によって策定された基本的な方針。
<b>や 行</b>	
遊漁	営利を目的としないで水産動植物を採捕する行為のうち、調査や試験研究を除いたもの。具体的には、釣り、潮干狩り、磯場での生き物採集など。
<b>ら 行</b>	
6次産業化	農林漁業を1次産業としてだけでなく、加工などの2次産業、さらにはサービスや販売などの3次産業まで含め、1次から3次まで一体化した産業として農林漁業の可能性を広げようとするもの。
<b>わ 行</b>	
わかしお塾	石川県と一般財団法人石川県水産振興事業団とで実施している漁業への就業に興味のある方を対象にした漁業就業準備校や、既存漁業者のスキルアップ研修の総称。
<b>アルファベット</b>	
A重油	石油の一種。日本独自の税制上の油種区分では、A重油とは重油の一種とされているが、化学組成的、世界標準的には、軽油の一種である。
ICT	情報処理や通信に関連する技術、産業、設備、サービスなどの総称。
LED集魚灯	発光ダイオードを用いた集魚灯。いか釣り漁業などで、これまでの多量の電力を消費するメタルハライド灯よりも消費電力が少ないとの特長を有する。
MELジャパン	マリン・エコラベル・ジャパンの略称。水産資源の持続的利用や生態系の保全を図るための資源管理活動を積極的に行っている漁業者を支援し、かつ、消費者をはじめとする関係者の水産資源の持続的利用や海洋生態系保全活動への積極的参加を促進することを目的としたエコラベル制度。
Uターン	Uターンは、地方から都市部へ移住した者が再び地方の生まれ故郷に戻って働くこと。Iターンは、出身地とは別の地方に移り住んで働くこと。特に都市部から地方に移住して働くことをいう。